

第2回 栃木県総合計画懇談会
会議結果の概要

平成22年2月12日

栃木県総合政策部総合政策課

○第2回栃木県総合計画懇談会の開催結果

- 1 日 時 平成22年2月12日（金）13:30～15:30
- 2 場 所 栃木県公館大会議室
- 3 出席者 須賀会長、茅野会長代理、相田委員、青木委員、青田委員、伊澤委員、石田委員、上野委員、大嶋委員、奥村委員、小池委員、古口委員、粉川委員、小林委員、小松委員、笹崎委員、佐藤委員、柴委員、島田委員、當麻委員、中田委員、中津委員、中村委員、西巻委員、野村委員、橋本委員、花塚委員、早川委員、黛委員、宮下委員、築委員、和田委員、渡邊委員

〔県〕福田知事、須藤副知事、麻生副知事、各部局長ほか

4 概 要

(1) 知事あいさつ

第2回栃木県総合計画懇談会の開催に当たりごあいさつを申し上げます。

須賀会長をはじめ委員の皆様方には、ご多忙の中、ご出席を賜り感謝申し上げます。また、日ごろから県勢発展のためにお力添えをいただいていることに、この場をかりて厚く御礼を申し上げます。

さて、次期総合計画の策定については、10月に開催した第1回懇談会において、本県のあるべき姿や次期総合計画のあり方について、また、県民ニーズのとらえ方や協働などについて、委員の皆様から大変幅広く貴重なご意見、ご提言を賜ったところである。

本日、次期総合計画の第1次素案としてお示しする総論部分については、当懇談会はもとより、県議会の次期総合計画検討会のご意見、県民の皆様や市町村長の意向調査の結果等を十分に踏まえながら、中長期的視点に立ち、県民の皆様とともに目指すべき将来像、その実現に向けての基本姿勢や政策推進の基本方向、さらに、これからの地域づくりの基本方向などについて記載をしている。

これまで私は、現計画の「とちぎ元気プラン」の推進に当たり、すべての県民がお互いの立場や垣根を乗り越えて、さまざまな課題に対して協働して取り組む「新たな“公”を拓く」という考え方に立って、“とちぎ”づくりに取り組んで参った。

現在のように、少子高齢化が進み、人口減少が本格化する時代にあって、豊かで活力ある“とちぎ”を築いていくためには、県民、NPO、企業、市町村など“とちぎ”づくりのすべての担い手が協働して地域づくりに取り組んでいくことが、今後ますます重要になってくるものと考えている。私は、さまざまな絆の中で、人が人らしく生きることができる社会こそが、真に豊かな社会と呼ぶにふさわしいものと思っている。このため、引き続き、県民の皆様のお力をお借りして、安心して暮らすことができ、人や環境にやさしい元気な“とちぎ”づくりを目指して参りたい。

第1次素案の内容については、後ほど事務局からご説明申し上げますが、県民の皆様と一緒にな

って考え、そして行動していくことのできる計画として参りたいと考えているので、委員の皆様方には忌憚のないご意見、ご提言をいただけるようお願い申し上げて、開会に当たってのあいさつとしたい。

(2) 議 事

事務局から資料1、2に基づき「次期総合計画【第1次素案】」について説明し、意見交換を行った。

【発言要旨】

[会長]

平成23年度からの新しい総合計画について、いよいよ議論を本格化させていく時期になった。10月の第1回懇談会では、委員の皆様方からいろいろなご意見をいただいたが、特に、県のありべき姿を十分議論していくべきである、また、これからは、歳出の抑制を強く意識していかなければならない中で、重点化の課題を探っていく必要があるのではないか、などというご意見をいただいた。さらに、県民協働・地方分権の時代の中で、市町との協力のあり方、またアンケートやパブリックコメントについて、県民から直接意見をお聞きする方策についてもご意見をいただいたところである。

本日は、それらを踏まえ、県から次期総合計画第1次素案ということで、まさにあるべき姿、総論の部分についてお示しいただいているので、議論をしていただきたいと思う。

また、本日の議論を踏まえ、5月以降に部会を設置し、その後各論の部分について議論を進めていただくことになるが、まさに、その基礎になる県のありべき姿、総論部分についてご意見を賜りたいので、ご協力願いたい。

まず、第1回の懇談会において、時間の関係で事務局からお答えできなかった質問2点について、事務局から説明願いたい。

[総合政策部長]

まず1点目として、県民意向調査について、「企業経営者や企業人を対象とした調査がないが、そのような立場の方の意見も知りたい。」また、「特定分野の方々に対するアンケート調査を実施してほしい」というご意見をいただいていたので、ご説明申し上げます。

今回実施した県民意向調査は、次期総合計画の策定に当たり、県民の皆様の全体的な考え方や傾向、また地域別や世代別の課題を把握することを目的としている。このため、特定の分野の方を対象にするということではなく、無作為抽出により、20歳以上の5,000名の県民の皆様を対象に実施し、市町村長意向調査等と併せて、計画策定のための基礎資料としているところである。

なお、県の各分野においても、例えば、とちぎ産業プランの策定に当たって、県内の企業を対象とした調査を実施するなど、特定の分野の方を対象としたアンケート調査等も実施しており、

総合計画と整合する各種計画策定の参考にさせていただいているところであるので、ご了解いただければと思う。

次に、2点目として、県の目指すべき方向性についてである。

前回、「県としてどういう将来像を描き、それにどう向かっていくのか」というご質問があった。私どもは、これまで、時代の潮流や本県の有する可能性、潜在力などを把握するとともに、県民や若者、そして市町村長の意向調査結果などを踏まえながら、当懇談会や県議会の検討会、また、直接県民の皆様などからご意見・ご提言をいただき、“とちぎ”の将来像やその実現に向けた方向性などについて検討してきたところである。内容については、この後説明申し上げる次期総合計画「第1次素案」の「第2章“とちぎ”を創る」の中でお示ししたいと思うので、よろしく願いたい。

◆「第1章 時代の潮流と“とちぎ”の可能性」について

[委員]

3ページ「地域経済と産業構造の変化」で、平成20年に発生した世界同時不況が取り扱われているが、この不況の結果、栃木県の製造業がかなりダメージを負っていると認識している。そのあたりが余りこの中に出てきていない気がする。総合計画は5か年なので、製造業のある種の衰退を5か年計画の中でどう取り上げてどう対処されるのか。特に、県税収入の中で法人関係は税収の落ち込みが、かなり大きいように思う。多分、製造業の問題が大きいのだろうと思うが、そのあたりも含めて教えてほしい。

[会長]

確かに、前回も、栃木県の場合、輸出型製造業が大きいので、国際的な好不況の波にブレやすい経済構造があるという議論があった。

[委員]

11ページの図の書き方で、東京にコンパスの中心を置いて100km圏、150km圏とあるが、東京の北に栃木があるのではなく、栃木の南に首都圏がある。あくまで栃木にコンパスの中心を置いて、100km圏、150km圏の円を描く、少なくともそういう発想でないと。東京からの距離を云々するような発想ではだめではないかと思う。

[委員]

5ページ「グローバル化の進展」について、太字の下から3行目「外資系企業の誘致促進を図るとともに」という記述があるが、むしろ、私は真逆の方向、つまり地域産業の活性化がよろしいのではないかと思っている。

[会長]

外からも呼び込もうということだが、まずは地元の中堅・中小企業の活性化、あるいは大企業

をいかに誘致してくるかということも含めて、地域産業の振興に重点を置いてほしいというご意見である。

[委員]

4 ページで、総合計画なので、こちらに書いてあるとおりに思うが、県の総合計画として考えると、「地域社会」の括りをどのように捉えているのか。通常なら自分の住むエリアを考えていかなければいけないと思う。それは市町村単位であれば良く分かるのだが、県として「地域社会」「地域」というのはどこを指して考えていくのか。

[総合政策部長]

委員からご指摘があったとおり、基本的には地域コミュニティ、自治会単位を考えている。そこから広がって、地域と地域、市町村と、どんどん補完的にとらまえていくものだと考えている。

[委員]

全体的に言えることだが、特に、市町村と県の役割の違いが、我々県民・住民としてわかりづらい。県のまちづくり懇談会などに同席したときにも感じたのだが、国の役割、県の役割、市町村の役割が、住む者にとって非常に分かりにくいところがある。自治会ということであれば多分市町村が、それを越えて市町村単位の連携というものであれば、県の取り組みというイメージが湧きやすいが、その辺の整理・整合性が非常に分かりづらい。もう少し、読む者にとって分かりやすい表現をしていただければと思う。

[委員]

これからの5年、10年に向けての計画づくりなので、市町の総合計画と県の総合計画をきちんとした形でリンクしていかないと、県は県、市町は市町で、ばらばらということになる。そのあたりに気をつけて、これから見ていきたいと感じている。

[委員]

印象としては、第1章の時代の潮流について、まさにこのとおりなのだろうと思う。しかし、これを県民が読んだ時に、甚だ難しいところがある。何が課題で、どうしていくのかを考える場所、話し合っていく場所が、なかなか自分たちの中で作れない。だからこういう審議会等があるのだと思うが、本来は、県民が話し合う場がもっと多くあれば良いと感じたところである。

[委員]

全体の感想ということでお話ししたい。私が「とちぎ元気プラン」という厚い冊子をじっくり見たのは今回、委員に選ばれてからで、それまでは、関心がないという言い方をしたら申し訳ないが、こんな厚いものを読む気にはならなかった。選ばれてから読んだが、良く分からないことがいっぱい書いてあった。今回の「第1次素案」も、普通の県民の人が見て分かるのかなと思った。総論なので当然だが、具体例が出ていないので、一般の県民として普通に生活している私などは、もうちょっと具体的なことが入っていたらと思う。

また、特に「地域社会・コミュニティの変化」は、地域によって思いが違う。私の町には当てはまらない。かなり地域活動が衰退しているので、そこを何とかしたいと、町を挙げて頑張っているのが、ほとんどの方が気持ちはあるけれども、今は、そういうことができないという意見が多い。そういう中で、何か具体策が入っていたり、町レベルでこんなことをしたらどうかということが入っていると、それぞれの県民が自分のこととして捉えることができると思う。今これを読んだ限りでは、この場に出ている人なら分かるけれども、出ていない人には分からないという感覚に陥ってしまう。

[委員]

地方分権一括法にしても、我々県民や住民は、どんなふうに分権が進んで、自分たちの地域が良くなったかということほとんど身に感じていない。「とちぎ元気プラン」は平成22年度で終わることだが、元気プランが県民生活にどういう変化をもたらしたかということは、実際には県民になかなか理解されていないと思う。総合計画というのは県民のためのものではなくて、県行政と市町村行政のために作られていると感じざるを得ない。これから新しい形で作っていくということであれば、もう少し県民が肌で感じられる総合計画にしていかなければならないと思う。現在の元気プランから「協働」という言葉が溢れている。「協働」の相手は県民・住民である。県民全体が理解できる何らかの方法を考えていった方が良いと感じた。

[委員]

「“とちぎ”の総合力」を外に発信していくことが盛んにうたわれてるが、どう発信していくのか。先ほどのご意見のとおり、この厚い「とちぎ元気プラン」を読む人はほとんどいないと思うし、特に、外部には全く発信することはできないと思う。第1回の当懇談会でも、「協働できる装置を」という意見が出ていたが、とりあえず、県が何か大きな装置を作って動き出すということが、この総合計画策定中にできないだろうかと思った。例えば、外部から宇都宮に人が来ても、栃木県人は非常にシャイで余り愛想が良くない。私は6年前にこちらに来て、たくさんいい思いもしたが、どうしてこの県民はすごくシャイで内にこもるのかなと。すごく良いところをアピールするために、人の目を見て話してほしいと思う。

例えば、小学校などであいさつ運動を一生懸命やっているが、福田県知事を始めとして、県職員があいさつ運動のようなことを始めてはどうか。せつかく7～8割の人たちが「できれば何かしたい」という社会貢献意識を持っているのだから、そういった大掛かりな運動を始めることで、日光や那須という世界文化遺産を抱えた県をアピールするために県民が動き始めれば、素晴らしいことだと思う。また、私はU字工事の『レッツゴー!栃木』という本を読んで、一生懸命アピールしてくれていることが、一過性のもので終わってしまったら、とてももったいないと思った。観光地のタクシー協会と県が協力して研修を行ったという話なども聞いたが、とても効果があることだと思う。

◆「第2章 “とちぎ” を創る」について

[委員]

「第2節 “とちぎ” の将来像の実現に向けて」の中で、「新たな時代の“公(おおやけ)”を実現する」とあるが、“公”を実現するが非常に分かりづらかった。これは前の「とちぎ元気プラン」でも、とても重要なポイントだったと思うが、今読んでも良く分からない。元気プランで伝わっていかないまま、また次期計画でも進めていくことになる。元気プランでどういう結果を上げて、次期計画ではどうしていく、という違いが伝わって来ない。

[会長]

「とちぎ元気プラン」の振り返りというか、元気プランの一定の成果を踏まえて、次期計画はどうあるべきか、現在の元気プランとどう違うかということは、次回以降に整理していきたいと思う。

[委員]

医療については、今、かなりひどい状態にある。今回、診療報酬の改定もあるが、地域医療に関しては、再診料が下がるということで、開業医はこれから非常に大変になる。私は、患者さんたちが病気のことに関して、学校などで、どうやったらうまく医療を使えるかということを学んでいった方が良いと考えている。勤務医部会の全国大会で、患者さん側と医療者側の両方で、医療機関を上手にを使って、成功した事例があったが、そういうことを参考にしながら、もう少しみんなで考えていってほしい。

また、今、不況で失業した方たちを福祉・介護関係に回したらということが言われているが、介護の仕事はそんなに簡単なものではない。製造業で物を作っていた人が人間の世話をすることは、非常に大変である。簡単に介護に回せばという発想の仕方はどうだろうかと感じている。

人と人とのつながり、コミュニケーションをうまくとることが今の若い人たちもできないというか、下手である。特に栃木県は、何となく目立たないで真ん中辺にいれば安心していられるという安心感の中に浸っている。もう少し自分を外に出して良いのではないかと思う。顔と顔が見える人との付き合い方を上手にやることを勉強しながら、どんどん人とのつながりを強くしていく。そんな感じを受けた。介護・福祉もそうだが、もうちょっと教育でも頑張ってみてほしいと感じている。

[委員]

今回の改正で、多少診療報酬はアップしているにもかかわらず、今までの社会保障費の削減がかなり響いてここに至っている。「安全・安心の確保」とあるが、医療体制や設備投資がきちんと報酬によって確保できることによって、患者さんたちに安全で安心な医療が提供できると自覚している。県の総合計画なので、「安全・安心の確保」というキャッチフレーズにはかなりたく

さんの事・物があると思うが、安全・安心の確保のために、すべてを網羅することは到底できないと思う。県がやる場合は、あるものを重点的にやるとか、ある程度柔軟性を持って、こういうときには、安全・安心の確保のためにこういうことをやろう、ということも考えていただければと思う。

[委員]

先ほどのご意見にもあったが、地域医療の再生に当たっては、病院側（専門家）だけではなく、地域住民がともに力を合わせて地域医療再生に向かっていただきたい。そのためには、住民（患者・市民）の教育も大切であるが、病院側も、専門家だけの再生を考えるのではなく、住民の意見も受容するという体制になってほしい。

[委員]

私ども福祉の現場は、経済的な不況が来ると職場が安定するという大変悲しい業界である。その中で、今、国は仕事がなくなった方々に対して専門的な教育をして福祉の現場にということを行っている。私どもの職場にもいろいろな方が面接に来るが、現実には、ほとんどお年寄りの介護の現場には入っていただけない状況である。医療もそうだと思うが、専門職は、自分の生涯の中で選択としての職業であるべきで、仕事をなくしたからその代替として存在するものでは決してないと思っている。

また、先ほどお話があったように、地域とのつながりも考えていかなければならない分野だと思っている。今まで福祉業界は、施設内部での完結的な運営がほとんどであったが、地域に開いていく姿勢がこれからは重要だと思う。私どものような小規模の施設は当初からそういう活動をして参った。ぜひ、地域に開かれた福祉・医療も盛り込んでいただければありがたい。

それから、第1章のところでご意見があったが、どうしても総論になると、理念的な部分など分かりにくい言葉になりやすい。県民の皆さんが元気プランをご覧になることはほとんどないと思う。実際には、県政の動きなどは、マスコミ等のどちらかというとながティブな報道で知ることが多くなってしまう。せっかく多くの方々で作っていく計画なので、県民の皆様方への広報の手段等も十分ご協議いただければと思う。

[委員]

私の職場も福祉だが、人と人のつながりがかなり希薄になっている。その中で孤立して、個人が地域の中でどんな役割を持っていけば良いのか、かなり不安を感じている。そのような中からきっと「安全・安心」という言葉が多々出てくるのではないかと思う。

福祉の分野といっても、高齢、障害、児童と大きく3つに分かれる。専門機関としてそれぞれ役割が違うということはあるが、県民側に立ってみると、年齢が上がっていった時に、途中で支援が切れてしまったり、地域とのつながりが切れてしまえば、安全・安心な暮らしにはほど遠くなってしまふ。

県民意向調査によると、83%の方が何かやってみたいと思っている。この気持ちにはすごい力があると思う。その力をどううまく使っていくか。県が地域をコーディネートできるように、具体的にどう動いていけば良いかを各論で示すことができると、何かやってみたいという方の大きな力を有効活用できるのではないかと思う。

[委員]

今の時点で発言しにくい問題だが、リーマンショックも含めてサブプライムローンの破綻以来、世界の産業界の風景が一変しているのではないかという議論がある。それが回復する時にどんな姿になってくるか、はっきりしない。今「ニューノーマル」という言葉が出てきている。G20でも「ノーマルシー」という言葉を使っているので、同じような問題意識があるのだと思う。これは国際的な問題でもあり、国全体の問題かもしれないが、地方経済に大いに絡む問題である。2つの意見があり、一つは景気が回復すれば、もとのような発展ができるのではないかということ、もう一つは当分だめだ、低成長でいかなければならないということである。そうすると、税収から何から、あらゆる問題をがらりと考え直していかなければならない。価値観も考え直さなければならぬ。

それと、今までの消費資本主義である。どんどん消費をあおる経済発展の仕方は、資源の枯渇もあってもう無理だということも出ている。消費資本主義が今度のリーマンショックで破綻したのではないかということである。2007年に世界の人口の50%は都市に集中しているが、今後2050年には70%が都市に集中するのではないかとされている。都市が分裂し、一極集中で伸びるところと、人口減少でどんどん衰退してくる都市に分かれるのではないか。栃木県の場合でも、宇都宮はシェアを広げているけれども、他は人口が伸びずにだんだんシェアが減っていく、体力が消耗していく。

そういう中でどうしていくかということ、域内交流・連携、広域交流・連携をどのようにしてやっていくかは非常に重要である。今までは農村地区と都市のバランスがとれていたもので、人・物・金・情報が、それぞれの地域でうまく再生産されて発展してきた。再生産力がいろいろなところで破壊されてくると、発展余力がなくなってしまう。その地区、地区でどういうものでやっていくかは、非常に悩ましい問題である。どこに基本的なところを置いていったら良いのか。

その点で参考になるのは、シンガポールが「新成長戦略」と戦略を変えてきたこと。シンガポールでは外国人労働者が3分の1いるので、これ以上は要らない。自分たちが国内企業で発展していくためには人を育て、教育し、技術を伸ばしていかなければならないので、労働生産性をどう上げていくかということに最重点を置くと。そのために国家生産性基金を設立して、それを次の成長力の基本にするということである。それから、世界の成長するエリア・分野と連携していかなければだめなので、地元企業の国際化支援を大いにやる。成長セクターとどうやってネットワークを作っていくか、新興国などの事業拡大をどう応援するかということをやると言ってい

る。

向こうの都市国家と栃木県は性格が違うが、人口減少の日本の中で、非常にデフレで成長が難しい中、これは教育の問題だが、特に生産性向上の問題でそういうセクターをどう作っていくかは非常に重要だ。そういう点から見ると、全体のトーンが、従来の成長パターンをどう延長していくかというように見える。ここでダイナミックに転換を図れるかという点と難しいが、5年後の姿をどう描くかということから逆算していく発想が必要だという意味で申し上げた。

[委員]

今回は総論なので、また各論のときにいろいろ申し上げたいと思うが、第1章の「地域経済と産業構造の変化」の中に「新産業を創出する」という言葉が出てきている。栃木県の工業生産高や県民所得、その他、数値的には高い位置にいるが、どうしても大企業依存型の経済構造になっていると思う。私が一貫して申し上げたいことは、栃木県ならではの新しい産業ということで、技術も、大企業依存型の技術ではなくて、独自の技術を開発していくという大きな視野に立った政策が、これから必要になるのではないかと考えている。

特に、ベンチャーの育成や創業は、栃木県は非常に低いレベルにあり、どちらかという点で大企業に就職する傾向が強い。その割には第2次産業の構成割合は42%と、全国平均の27%より高い。ということは、物を作るための労働力を提供しているにすぎないと考えられるので、クリエイティブなもの、極論をいうと「産業界におけるオンリーワン」という分野に大きな方向性を示していただきたい。

総論的には非常に良くできたプランだと思うが、県の中小・零細の人も含めて、全国の人も海外の人たちも栃木県に目を向けるような産業をどうつくり上げるか。ここでは産学官の連携が非常に重要になってくるが、そこを大きく差別化してつくり上げていただければと考えている。

[委員]

21 ページ「(1)政策推進の基本」で、「人づくり」について記載されているが、まさにこのとおりだと思う。これから具体論の中で議論されるものと思うが、人づくりがすべてである。企業においても同じだが、県においてもこれを基本に据える。ただ、「人」のイメージがすごく難しい。先ほど、栃木県民の性格、有り様について話があったが、具体的な人づくり・育成について、もう少しわかりやすく書き込めないかと感じた。

前回の懇談会資料の若者意向調査結果のとおり、進学したい学校がない、自分が就きたい仕事がないということで、都心に移る若い世代が多いのだと思う。栃木県に優秀な若い人たちが在住させるという視点も非常に大切だと思う。これから具体的な政策が出てくると思うが、人づくり、せっかく育てた人を栃木に在住させるという視点を大切にしていきたい。

[委員]

世界的に大きな変化が起きている中で、この計画がどこまでそれに対応しようという姿勢があ

るのか、私はほとんどないように感じる。確かに、国中でよく言われている高齢化や福祉の問題など、ローカライズした中で問題を最適化する計画としては非常に優れていて、こなれていて、多分誰が見ても大枠では非の打ちどころがない計画だと思う。ただ、大学を出た優等生が使い道に困ってしまうイメージに似て、ちょっと危機感を感じている。

先ほど産業構造や労働の話にもあったが、栃木県は非常に良い環境を維持し資源も豊かだけれど、いろいろなことを考える人がいても、いざ活躍する場になると県外に出て行ってしまふ。県の方針として、世界に貢献するとか、日本に貢献するという意味ならそれでも良いのかもしれないが、実際はその結果、県民が何かの不满を持ってしまふ。例えば、高齢化したときにそばに若者がいてくれない、こんなはずじゃなかったという感じを持ってしまふ。

その観点に立って、3つ問題提起したい。1つは、今、財政の健全化を必死に進めていると思うが、財政健全化の課題に対するアプローチとして、過去の蓄えから支出してでも健全化しましようという方針は非常に良いが、それを次にどう活かすかということが総合計画の中に入っているのか。

2つ目は、地方分権が進む中で、道州制がどこまで踏まえられて書かれているのか。もう少し周囲の県を分析した上で、栃木県の役割を考えていく必要がある。地方分権に関しては、もう少し方法論を含め突っ込んで記載し、周囲の県に対して提案していけるような総合計画とする必要があると思う。

最後に、総合計画というのは最上位の計画であり、県民の方々から見るとすごく概念的で、生徒にとっての校則・大原則みたいなものである。総合計画の中で、スピード感を持ったポイントとか、過去の計画とここが違うのだということを無理にでも際立てて、みんなの目を向けさせる、そういう計画の構成を考えていただきたい。

[委員]

14 ページ「広がる“農”のちから」であるが、現在の県の農業産出額は、2,700 億円弱ではないかと思うが、十何年前には3,000 億円以上あった。米麦、園芸、畜産は大体3分の1ずつだと言われているが、以前は米が50%を占めていた。それだけ米が弱くなっているのだから、園芸や畜産に取り組んでいるのが事実である。これからはますます米麦が弱くなる可能性があり、我々としては、組合員とどのような方向でこれから農業に取り組んでいったら良いか、非常に苦労している。ぜひ県としても、こういうものが良いとか、また、直売所あるいはブランド化といったものに力を入れてほしいと思う。特に、日本型の食生活をもう少し見直していただければありがたい。

[委員]

林業について、「元気な森づくり県民税」を導入いただいたおかげで、間伐整備は非常に進んでいるが、その利活用がまだ十分ではないように思う。木の良さを活かした住宅産業、流通の検

討もぜひ進めて、環境に良い家づくりをと。そういう産業に従事している方は本当に小規模で、自分から宣伝等ができない方が多いので、それを全体として推進するような活動をしていただきたい。

また、地域の農業は女性たちが頑張っていて、地域コミュニティは女性たちが担っているのではないかと思っている。そういう団体を育成することも大事ではないかと思う。次世代の団体育成もぜひ視野に入れて取り組んでいただきたい。

[委員]

これは全国的なことだが、これから人口がどんどん減っていく。10年間ぐらいは年間40万人ぐらい減っていくということである。栃木県は自然も温泉もあり、世界遺産もあり、観光資源には恵まれているが、人口減ということで、インバウンドで台湾、中国、韓国といった外国から、少しでも多くのお客さんを栃木県に呼んでくる必要がある。栃木県も知事さんはじめ一生懸命やってくれているが、どこの県も一生懸命インバウンドをやっている。観光もこれからは大きく世界に目を開いてやっていかなければならないと思っている。

それから、日光地区は5つの市町村が合併し、日光市としては非常に大きくなったが、私の住んでいるところは非常に奥深い山で、合併したために行政地域が大きくなり、住民に対するきめの細かいサービスが行き届かなくなっている。こういうところは県内でも随分あると思う。そういうところに住んでいる方に、栃木県のこのビジョンはどうだと言われても、まずは自分たちの周りが非常に不便すぎる。例えば、私の孫は保育園に通うのに、親が往復2時間送り迎えている。近くといっても40分ぐらいかかるところにある学校も廃校になる、という声も聞こえている。都会にだんだん集中して、山村に住めない状況になりつつあるのではないか。県の方々にももう少し地域の実情を見ていただければありがたいと思う。

[委員]

全体的には非常に良くできていると思う。第2部は第1部と切り離されているわけではない。これを読んで分からないという意見もあるが、人口200万8,000人弱の、ヨーロッパなら小国に相当するような栃木県で、よくこれだけ短く、知恵を出して書かれていると思う。

また、私は、次回以降が非常に重要になってくると思う。出てきたものにどうこう言うのは簡単だが、それぞれの分野のプロの方が出席しているわけだから、委員としてこういう案を出すというものを持ってきて、事務局が用意したものと突き合わせるくらいでなければならない。「新たな“公”」、協働という視点で問われることだと思う。

それから、これは私個人の意見だが、19ページの「“とちぎ”づくりの基本姿勢」の中で、「県民一人ひとりが主役となる」は、「とちぎ元気プラン」にも載っているわけだが、「県民一人ひとりが」という部分は非常に良いが、「主役」となると、これは言葉の意味として「県民主体」より強いと思う。多様な主体がいろいろな形で調整しながらというのはわかるが、「県民一人ひと

りが主役」となると…。決して一人ひとりの重さを軽く見るわけではないが、次期計画は、優先順位をつけ、選択も集中もして、あれもこれもできるということから脱却する総合計画である。そうした場合に、多様な、時には全く違う意見にどう折り合いをつけていくかということが、これから大事になってくると思う。そのために議会があり、いろいろなアンケートがある。「県民一人ひとりが」には全く異論はないのだが、その後に「主役」が来ると、「一人ひとり」が「主役」にかかってしまう。「主役」にかかっているということが気になる。個人的には「県民が主役となる」としたほうが良いと思う。

[委員]

私も「県民一人ひとりが主役となる“とちぎ”」について、同じように気になった。印象として、自立しようということで全体ができているような気がした。これからの計画は、もう一步踏み込んで、「誰かのために役に立つ」という発想が加わらないかと思う。教育現場等でも、自分も自立してきちんとするけれども、さらにもう一步踏み込んで、「誰かの役に立つ」ということのポジションを大きくしていけば、考え方がすべて変わっていくのではないか。それで、産業も「誰かのために」という発想になれば、もう少し暖かいものになっていくかもしれない。観光や教育の中でも「誰かのために」という視点を、国、県がもっと強力にアピールすれば、外国から来た方にもっと暖かいものを贈れるかもしれない。基本姿勢のどこかに「相手の役に立つ」という発想を加えられないか。一人ひとりもそうだが、県がどこかの県に、国がどこかの国にという形でそれが生かされていく雰囲気にならないだろうか。「一人ひとりが主役」は、言葉を変えられないだろうか。

[委員]

県議会全体の意見という形で私が代表して申し上げるのは恐縮であるが、今まで何回もつくられてきた総合計画の中でも、次の総合計画に限っては大きく見直すべきだというのが、議会の大方の意見である。

時代が大きく動いていて、安定して成長してきた時代とは違い、財政的な見込みも厳しい中であっても、目指すべきものは曲げてはいかんという意見もある。今までは、これをすべてやっていると、項目をずらりと並べたものになりがちで、どこの県のものを持ってきても当県にも当てはまるというものが多かったが、今回は、そういうものにだけはすべきではない。そこで、戦略的なもの、目指すべきものは何かということだ。今回の総論部分ではそれほど打ち出せていないと思うが、次の各論に関しては、全体を網羅するのではなく、我が県はこれを何としてもやり遂げるということをきちんと考えるべきである。

もう一つは、目指すべき明確な将来像だけは打ち出すべきということである。明確に、我が県はこうなっていくべきだと。例えばこの計画は5年間なので、5年後はこうあるべき、東京都は10年後はこうなるという形のものを打ち出しているようだが、10年後はこういう姿になると、

目指すべき姿だけはきちんと打ち出すべきだと。次期総合計画検討会として議長に報告書を答申したところなので、委員の皆様も、後ほどご覧いただければと思う。

[委員]

只今のご意見も踏まえ、21 ページの「選択と集中」、「戦略性」について、選択するということは、選択しなかったものは切り捨てるということ、集中するということは、集中しないものは人・資金を削るということになる。総合政策部長に答えを迫るのは酷だと思うが、どの分野を切り捨て、どの分野の資源を削るのか。これがないと分かりにくい。第1次素案は、すべてをカバーしていて、その面では文句のつけようがないが、逆にいうと、余り中身が伝わって来ない。どこに集中するというのは結構だが、集中するとき何を削ったかという問題意識が要ると思う。

また、「政策推進に当たっての視点」について、方法論として、政策の相乗性あるいは相互作用を考えていただきたい。現在の不況の時代、失業あるいは就業できない若者がたくさんいて、うちの大学でも悩んでいる。その方に福祉や林業で、ある程度ボランティア的な指導も含めて仕事をさせる。言い換えれば、失業対策、職業訓練、環境問題など複合的作用を持つやり方を考えてほしいということである。

[委員]

今までと全く違った時代が始まろうとしていることを考えると、今までの総合計画のあり方を引きずったつくり方でいいのか、とみんなが感じている。例えば、「格差」という言葉があるが、私はこの言葉は余り好きではないが、栃木県の中でも市町村間で格差が出始めている。都市と農村の格差、都市と地方の格差、もちろん東京と栃木県の格差も踏まえて、栃木県の中で相当な格差が出始めている。その中で、もちろん全県が一律であるという計画のあり方があっても良いが、地域別の振興の仕方・あり方、力の入れ方というものも考える時代になってきているのではないか。とすれば、今までのような総合計画の書き方ではどうなのだろうと言わざるを得ない。

2点目は、先ほどからこの冊子は県民の誰が読むのかという話がたくさん出ている。先ほどご意見があったように、行政はみんな入れないといけない、福田知事も選挙があるわけですから。我々もそうですけれども、日本全国が少子化に入っているのに、みんな「人口を増やします」、「人口は何とか歯止めをかけます。」と言っている。おかしい感じがしながらも、言わざるを得ないところがあるのかなという気がする。思い切って、全く違った書き方を求めても良いのではないか、そんなことを皆さんは薄々思っているのではないか。

3点目だが、見方を変えるという意味では、先ほどから栃木県はおもしろくないという話があったが、計画をつくる上でのおもしろさ、あるいはユーモアのあり方、ウィットのあるあり方も計画の中で考えていっても良いのではないか。行政用語だけが並んでいる計画ではなくて、「何かおもしろいね」と。それにはやはり、見方を変える。栃木県は大体中くらいでみんな安心している。でも、その何が悪いのかということだって良いのではないか。例えば、「1番になる必要がある

のか、2番でも良いのではないか。」、いろいろ批判はあったが、1番になるより2番を狙う方が難しい。そういう意味で言ったとしたら、あの言葉は至極明言だ。栃木県も、安全安心で、みんなが何となくほっとして暮らせて、それで中くらいでいられるんだったら良いのではないか、そんな見方も一つにはある。そういうことも考えながら総合計画づくりに向かっていっても良いと思う。

[委員]

産業について、ものづくりが大事なことは当然だが、大田原市にいと、最近新聞にも出る「買い物難民」ということがある。買い物すること自体が大変になっているお年寄りが、ぽつぽつと奥まったところに住んでいる。第3次産業になるのかどうかかわからないが、例えばデリバリーのお届けサービスを中心にした販売の仕方はどうか。今、コンビニも注文を受けてお届けサービスをやるとか、あるいは牛乳配達が昔のように見直されて、牛乳配達自体が安否確認の役割を持つということがある。先ほど、つながりが喪失しているという話があったが、人と人がつながることを一つの仕事として括ってしまえば「コミュニティビジネス」という言葉になるかもしれないが。ミクロでそういうものを積み上げて、結構暮らしやすい・安心ということを県が大きく網をかけるシステムもあると思うが、地域でちょっとした隙間的なものを仕事としてやっていくということもある。

もう一つは、耕作放棄地の話である。千葉の例で、知的障害者の更生施設が、高齢化した方の田を請け負って米を作り、それを自分たちで食べたり、多少は売ってお金にしている。障害者の就労と、耕作放棄地の増大を防ぐということがつながっている。先ほど「複合的な視点」についてご意見があったが、私も全く同感である。身近なところで働く場を作っていく、そういうことも考えてはと思う。

[会長]

まだご意見はあると思うが、時間の関係もあるので、追加のご意見については、配付の様式にて送付いただきたい。特に今日は、県民の生活やコミュニティ、伝統文化、芸術振興、教育分野については十分な議論ができなかったもので、ご意見をいただければありがたい。

5 その他

事務局から参考資料1に基づき、今後の栃木県総合計画懇談会の開催日程等について説明した。